

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 06月 14日

施策 No.	19	施策名	高齢者の自立と社会参加の支援
主管課名	いきいき高齢課	電話番号	0285-83-8195
関係課名	国保年金課、健康増進課、生涯学習課、自然教育センター		

施策の対象	65歳以上の市民								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
高齢者人口(65歳以上)	人	17,158	17,925	18,639	19,268	19,827	20,331	20,868	18,700

施策の意図	高齢者が生きがいを持ち、自立した生活を送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を支援するとともに、在宅福祉の推進と介護サービスの質の向上に努める。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加している高齢者数は、老人クラブ、老人趣味クラブ、シルバー人材センターの会員数、地域福祉づくり推進事業(ミニデイホーム事業等)の参加者、65歳以上の民生委員とする。 ・他市との比較ができ、自立している高齢者数も推計可能な指標として、介護認定者数の高齢者人口に占める割合とする。 								
成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
社会参加している高齢者数	人	6,255	7,016	7,443	7,821	9,013	8,961	8,743	8,000
高齢者人口に占める割合	%	36.5	39.1	39.9	40.6	45.5	44.1	41.9	42.8
介護認定者数	人				2,797	2,930	3,034	3,119	2,805
高齢者人口に占める割合	%				14.5	14.8	14.9	14.9	15.0
ねたきり高齢者数	人	753	758	802					
高齢者人口に占める割合	%	4.4	4.3	4.3					

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、地域活動やボランティア活動に関心を持ち、自分のもつ知識や技術を活かせる地域活動に積極的に参加する。また、高齢者の社会参加を支援するとともに、積極的に生活支援の担い手となる。 ・行政は、地域活動の拠点となる自治会への支援を強化し、地域での助け合いや見守り活動を促進する。また、高齢者本人やその家族が安心して介護サービスを利用できるよう、介護保険制度の円滑な運営に努める。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・社会参加している高齢者数は、平成28年度をピークに若干減少傾向にある。
28年度：9,013人、29年度：8,961人、平成30年度：8,743人
- ・老人クラブ数と会員数は減少傾向にあるが、その要因は、組織が高齢化して世代間の隔たりが生じていること、地域の繋がりが希薄化したことなどが考えられる。
28年度：80クラブ・会員数2,583人、29年度：79クラブ・会員数2,453人、
30年度：79クラブ・会員数2,402人
- ・シルバー人材センター会員数はやや減少傾向にあるが、その要因は、定年後の再雇用、高齢化による退会などが挙げられる。
28年度：会員数435人、29年度：会員数418人、平成30年度：会員数405人

- ・介護認定者数の高齢者人口に占める割合（認定率）は、ほぼ横ばい状態である。
28年度：14.8%（2,930人）、29年度：14.9%（3,034人）、
30年度：14.9%（3,119人）

(2) 近隣他市との比較

- ・本市独自の「活力ある地域づくり事業」の中で、地域福祉づくり推進事業を実施し、高齢者の社会参加や健康増進を支援している。

- ・介護認定者数の高齢者人口に占める割合（認定率：平成31年2月末現在）
14.9%（県15.7%、全国18.3%） 県内14市の中では、4番目に低い。

- ・高齢化率（10月1日現在の人口統計）
14市では、小山市24.4%、宇都宮市24.6%、下野市24.6%、さくら市25.9%
に次いで5番目に低い。真岡市26.0%、県平均27.9%

- ・老人クラブ加入率（60歳以上人口に対する会員数の割合）は、9.2%（14市中6位）

- ・シルバー人材センター加入率（60歳以上人口に対する会員数の割合）は、1.5%（14市中5位）

(3) 住民期待水準との比較

- ・平成31年度市民意向調査では、「どのようなまち」になったら良いか、において、「高齢者や障がい者に思いやりのあるまち」が35.5%（前年度34.4%）で、101項目中1位（同1位）

また、「力を入れてほしい施策」では、「高齢者の自立と社会参加の支援」が23.9%（前年度23.4%）で38施策中5位（同4位）であり、急速な少子高齢社会の進行により、市民の期待水準は高い傾向にあると思料される。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・老人クラブ、老人趣味クラブ、シルバー人材センターへの活動支援を行った。
- ・健康増進施設真岡井頭温泉の利用助成を行い、健康増進と利用促進を図った。
- ・自動車を所有していない高齢者のみの世帯に福祉タクシー券を交付し、交通の便を確保して福祉の増進を図った。
- ・老人憩の家、老人研修センターの利用促進を図るとともに、老人研修センターでは、児童生徒と高齢者との交流活動を行った。
- ・自治会単位で、地域福祉づくり推進事業を実施し、高齢者の社会参加や健康増進及び介護予防を支援した。
（H30年度：敬老会開催事業127区、ミニデイホーム事業51区、井頭温泉招待事業43区、介護予防体操事業40区、高齢者等見守りネットワーク事業17区）
- ・介護予防、日常生活支援総合事業として、要支援者等の方に対するサービス提供として、訪問介護（H30年度：延べ3,549人）による身体介護や生活支援、通所サービス（H30年度：延べ8,635人）によるリハビリ等を提供し、自立支援を図った。また、高齢者全般に対して、一般介護予防の通所型の教室として、プール、フィットネス等（H30年度：延べ1,198人）の運動プログラムや地域（H30年度：23地区、323人）での運動教室等を実施した。
- ・介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員派遣事業や法人・事業所の実地指導等を実施した。
- ・地域住民の共助意識を高め、地域内で高齢者等の見守り等の支援が図れるよう、地域共助活動推進事業の推進に努めた。
（H30年度：実施区数7区 ふれあいサポーター69人 利用者83人）
- ・高齢者の外出促進と生きがいづくりを図るため、シルバーサロン「コットン・カフェin大谷台町」の利用を促進をした。（H30年度：延べ利用者数11,459人）
- ・高齢者世帯の安心を確保するため、急病や災害等の緊急時に、ボタン1つで迅速に通報できる緊急通報装置を設置を推進した（H30年度末：268世帯設置）。
- ・生活支援体制事業では、山前、大内、中村地区に3名の生活支援コーディネーターを配置し、協議体を設置し、協議を実施した。
- ・認知症施策では、認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症カフェを開催、認知ケアパスの作成、家族教室を開催した。
認知症サポーター養成講座をH30年度は16回開催し、新たに401人が認知症サポーターとなった。（H30年度末までの認知症サポーター総数：10,436人）
- ・高齢者福祉事業の見直しを実施、地域福祉づくり推進事業の中の、敬老会開催事業・ミニデイホーム事業・井頭温泉招待事業については、H30年度から対象年齢を75歳以上とした。
- ・在宅医療・介護連携推進事業の中の、ネットワーク連絡会（いちご一会）において、多職種連携を目的に研修会等を開催し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。
また、4町と一部合同で開催するなど、広域的な取り組みを開始した。

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・団塊の世代が65歳を超え、高齢者が急増しているため、高齢者の自主的な社会活動を支援していく。
 - ・老人クラブ、老人趣味クラブの活動内容を市広報紙等で紹介するなど、加入促進を図る。
 - ・地域福祉づくり推進事業の中で、介護予防体操事業の実施を促し、要介護状態にならないための健康づくりを推進する。
また、高齢者等見守りネットワーク事業と地域共助活動推進事業の普及を図り、地域での見守り活動を推進する。
 - ・生きがい活動支援通所事業（デイサービス事業）や地域包括支援センターの介護予防事業（運動機能向上、口腔機能向上等）を活用し、生活機能の向上や認知症の予防を図る。
 - ・また、引きこもり高齢者の社会参加を支援するため、シルバーサロンの利用を促進し、高齢者の居場所づくりを図る。
 - ・引き続き、地域包括ケアシステムの構築の実現に向け、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、並びに、認知症施策を推進する。
 - ・要支援者等の介護予防サービスである日常生活支援総合事業を実施していく。
 - ・高齢者人口の増加を踏まえ、基幹型地域包括支援センター1ヶ所と地域包括支援センターを庁舎内と二宮コミュニティーセンターの2ヶ所に配置し、センター機能の強化を図る。
- 【増補版に関連する事項】
- ・ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築を図るため、緊急通報システムの設置を必要とする世帯の把握に努め、設置を促すとともに、地域の見守り体制を構築し、高齢者世帯の安心を確保していく。

30年度の
評価結果

補足事項

【高齢化の状況】

- ・国の状況（平成30年版高齢社会白書：内閣府発表より）
平成29年10月1日現在、65歳以上の高齢者人口は3,515万人（高齢化率27.7%）で、団塊の世代（昭和22～24年に生まれた人）が75歳以上となる2025年には3,677万人となり、2042年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計している。
高齢化率は、2065年に38.4%に達し、約2.6人に1人が65歳以上になると推計している。
- ・真岡市の状況（第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より）
平成29年10月現在、高齢者人口は20,089人（高齢化率24.8%）で、県内14市では低いほうから4番目である。
高齢者人口は、2020年度に21,390人（26.6%）、2025年度に22,280人（28.2%）になると推計している。